

## 2020 年度 決算公告

メディカル少額短期保険株式会社

### (1) 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 10,737,491 】	【保険契約準備金】	【 36,606,980 】
普通預金	10,737,491	責任準備金	36,336,917
【有形固定資産】	【 73,471 】	支払備金	270,063
建物附属設備	73,470	【その他負債】	【 16,232,359 】
工具器具備品	1	短期借入金	4,156,200
【無形固定資産】	【 4,770,000 】	未払金	11,256,668
ソフトウェア	4,770,000	預り金	485,091
【その他資産】	【 174,054,284 】	未払法人税等	334,400
未収保険料	33,196,290		
敷金	2,205,000	負債の部合計	52,839,339
開業費	16,495,186	純資産の部	
保険業法第113条繰延資産	122,157,808	【株主資本】	【 147,795,907 】
【供託金】	【 11,000,000 】	(資本金)	( 90,000,000 )
供託金	11,000,000	(資本金)	90,000,000
		(利益剰余金)	( 57,795,907 )
		繰越利益剰余金	57,795,907
		純資産の部合計	147,795,907
資産の部合計	200,635,246	負債及び純資産の部合計	200,635,246

## (2) 損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【 経 常 収 益 】		67,661,819
【 保 険 料 等 収 入 】		
保 險 料	67,419,760	67,419,760
【 責 任 準 備 金 等 戻 入 額 】		
支 払 備 金 戻 入 額	240,405	240,405
【 資 産 運 用 収 益 】		
受 取 利 息	155	155
【 その他 経 常 収 益 】		
雑 収 入	1,499	1,499
【 経 常 費 用 】		41,044,652
【 保 険 金 等 支 払 金 】		
保 險 金	2,705,566	
解 約 返 戻 金 等	472,812	3,178,378
【 責 任 準 備 金 等 繰 入 額 】		
責 任 準 備 金 繰 入 額	17,415,371	17,415,371
【 事 業 費 】		
事 業 費	55,547,839	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△55,547,839	0
【 その他 経 常 費 用 】		
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	20,359,632	
支 払 利 息	91,271	20,450,903
経 常 利 益		( 26,617,167 )
税 引 前 当 期 純 利 益		( 26,617,167 )
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		386,500
当 期 純 利 益		( 26,230,667 )

## 個別注記表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,241 千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,800 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

### V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額 82,108.83 円

2. 当期純利益額 15,285.93 円

### VI. その他の注記

#### 1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

##### ② 責任準備金の積立方法

（普通責任準備金の積立方法）

普通責任準備金は、次の A および B のいずれか大きい額としています。

A 未経過保険料

保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 1 号イに従い、保険種類ごとに規定された方法で計算される額の合計額

B 収支残

保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 1 号ロにより計算した額

（異常危険準備金の積立方法）

異常危険準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 2 号の規定に従う。積立基準、積立限度及び取崩基準は平成 18 年 3 月 10 日金融庁告示第 16 号の規定に従い、保険種類ごとに規定されたとおりとしています。

- ③ 支払備金の積立方法  
(普通支払備金の積立方法)  
保険業法第 117 条の規定に従い計算される額としています。
- (I B N R 備金の積立方法)  
保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する規則第 73 条第 1 項第 2 号の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 17 号の規定により計算した額としています。
- ④ 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法  
保険業法第 113 条の規定に基づき、成立後の最初の 5 事業年度の間 (2018 年 3 月から 2022 年 3 月期まで) に発生した事業費に係る金額その他内閣府令で定める金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しています。  
保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき成立後 10 年以内 (2027 年 3 月期まで) に均等額を償却することとしています。
- |                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 発生事業年度別残高 (償却残年数 : 6 年) |           |
| 2018 年 3 月期分            | 22,711 千円 |
| 2019 年 3 月期分            | 25,995 千円 |
| 2020 年 3 月期分            | 25,838 千円 |
| 2021 年 3 月期分            | 47,612 千円 |